

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
1	民営化・民間委託等の推進	行政改革課	継続	国が自治体における民間委託を強力に推進していた頃に比較して、平成30年ごろを境に「民間活力の活用」という表現を利用し、PFIなども含めたバリエーション豊かな選択肢の中から最適なものを選択するという方向性に転換してきたため、昨今の情勢も含めて記述を修正。
2	市立保育所民営化	こども課	継続	桑保育所は出井保育所と統合する方針になったため、記述変更。公立保育所の民営化方針自体の再検討を行うため、中久喜保育所以降は一旦白紙化することとなった。あわせて効果額となるコスト削減見込額も下方修正した。
3	小山市立体育館整備及び運営事業(PFI方式)	生涯スポーツ課	取組完了	PFI方式での施設整備を完了し、施設を供用開始した。以後経常業務となる。
4	都市公園有料体育施設及び公園施設の指定管理の導入	生涯スポーツ課	取組完了	計画施設の指定管理者制度の導入が完了した。以後経常業務となる。
5	土地区画整理事業の技術支援業務のアウトソーシング化	市街地整備課	継続	業界全体で少ない人材の奪い合いを行っている状態であり、全部委託の見込みが厳しいため一部委託を目標に方針を変更した。令和4年度の外部委託化を見据え、令和3年度から人員減したものを効果額に反映している。
6	小山水処理センターPFI事業(汚泥処理・有効利用施設整備及び運営事業)	上下水道施設課	取組完了	事業者の選定を終了し、契約締結済。後は契約に則り事務処理を進める経常業務となる。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
7	窓口業務のBPR	行政改革課・市民課	名称変更	市民課の窓口の特化した内容とするため、「市民課窓口業務のBPR」に名称変更。
8	行政評価制度へのEBPMの導入	行政改革課	継続	「No.38 事務事業の定期的な見直し」と統合した。 全庁業務量調査及びBPRの実施を見据え、EBPMと行政評価、事務事業の見直しが有機的に連携するように修正した。
9	RPAの利活用	行政改革課・職員課・ 情報政策課	継続	現時点でノードロック版とフローティング版の切り替えが完了しているので、それに併せて記述を修正した。
10	AI会議録作成支援システムの導入	行政改革課・職員課・ 情報政策課	名称変更	ヒアリングの結果に基づき、名称を「～利活用」に変更。大綱策定時に予期していなかった新型コロナの流行により会議自体が開催されることが少なくなり、指標の目標と実績が乖離してしまうため、現時点で想定される目標に下方修正した。
11	保育所入所AIマッチングシステムの導入	こども課	取組完了	令和3年度から本格運用開始し、今後は経常業務となる。
12	AIを活用した互助輸送構築、MaaS等新技術活用検討	都市計画課	統合	互助輸送の構築はコロナ禍により実現が困難となった。MaaSはおーバスを軸とするものであるため、関連取組の「No.23 デマンドバスの利用促進」とあわせ、「No.22 路線バスの運営改善の推進」へ統合する。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
13	AI-OCRの導入	情報政策課	継続	
14	ペーパーレスの推進	情報政策課	取組完了	新庁舎開庁時に業務用無線LANを全フロアに整備し、全職員へモバイルPCを貸与したことで、ペーパーレス環境の整備が完了した。
15	学校へのタブレット配置	教育総務課・教育研究所	取組完了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、早期配備の必要性が生じたことから令和2年度に前倒しで完了した。
16	行政手続きのオンライン化の推進	情報政策課	継続	
17	オープンデータ化の推進(市有情報のHPでの公開)	情報政策課	継続	
18	職員力によるシステム支援	情報政策課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
19	マイナンバーカード取得促進	市民課	継続	コロナ禍で企業への出前申請ができなくなったため、記述削除。 国の未取得者宛一斉勧奨、ケータイショップ等での申請促進等、主立った取組を記載した。 国施策等の効果で申請数増となったため、目標を上方修正した。
20	キャッシュレス決済の推進	情報政策課	継続	
21	認定こども園の計画的な普及	こども課	取組完了	残り2園については認定こども園への切替意思がないため事業完了。
22	路線バスの運営改善の推進	都市計画課	名称変更	当取組をベースに、「No.12 AIを活用した互助輸送構築、MaaS等新技術活用検討」及び「No.23 デマンドバスの利用促進」の2取組を統合して調整した。 おーバスの利用者を増やすことを主体とする取組となったことに応じて記述修正し、取組名称を「おーバスの利用促進」に変更した。
23	デマンドバスの利用促進	都市計画課	統合	おーバスの一部として実施している事業であるので、関連取組の「No.12 AIを活用した互助輸送構築、MaaS等新技術活用検討」とあわせ、「No.22 路線バスの運営改善の推進」へ統合する。
24	体育施設利用の推進	生涯スポーツ課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
25	精神障がい者相談業務の強化	福祉課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。
26	特定健診・がん検診受診率の向上	国保年金課・健康増進課	個別計画あり	「データヘルス計画」にて進捗管理している。
27	とちぎ結婚支援センター小山運営	子育て家庭支援課	個別計画あり	「小山市子ども・子育て支援事業計画」にて進捗管理している。
28	産前・産後サポートの充実	健康増進課	個別計画あり	「小山市子ども・子育て支援事業計画」にて進捗管理しており、また経常業務でもある。
29	街なか居住の推進	まちづくり推進課	継続	官民連携で「まちづくりプラン」を策定することとなったため、記述を変更した。 憩いの場の創出の取組を軸の一つとしていくため、併せて記述を変更した。
30	空き家の削減	建築指導課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
31	工業団地の分譲促進	工業振興課	継続	テクノパーク小山南部の売却が令和6年度までに完了する見込みのため、令和7年度の目標効果額はゼロとなっている。
32	IJU推進	シティプロモーション課	個別計画あり	人口対策は「小山市総合計画」にて管理している。
33	インバウンドの推進	国際政策課	経常業務	コロナ禍により業務を実施することができない状況である。
34	CS意識の向上	職員研修所	継続	取組名称によりフォーカスした内容に記述を変更した。
35	働き方改革の取り組み	職員課	継続	「No.45 給与制度の適正化」の目標である時間外勤務の削減であったため、統合した。 イクボスに関する取組を行っていることを達成目標に反映した。 取組概要を令和2年度以降に策定した計画等を組み込む形に時点修正した。
36	テレワークの推進	情報政策課・職員課	継続	計画を新規策定したため、取組概要を時点修正した。 指標目標値のテレワーク利用者が利用環境整備により想定を超え伸びたので上方修正した。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
37	事務事業の定期的な見直し	行政改革課	統合	「No.8 行政評価制度へのEBPMの導入」にて見直しも含め検討するスキーム導入を目指すため、類似取組となるため統合する。
38	定員管理の適正化	職員課	継続	定年延長・技術職採用方針の変更等があったため、達成目標から現計画関連の文言削除。 下記の理由から効果額の記載を削除。 1. 現在の定員管理は「削減」より充分な行政サービスを行うため真に必要な人員確保を優先している。 2. 類似団体の平均人数と比較すると小山市は100人以上少ないため、その差額を効果額とした場合、行政運営に必要な人員が確保できているのか懸念されることが想定される。 3. また、定員減による人件費削減額は実際の人件費予算総額に影響する数値ではない。
39	簡素で効率的な組織機構の構築	職員課	継続	
40	人件費比率の上昇の抑制	財政課・職員課	統合	「No.38 定員管理の適正化」および「No.39 簡素で効率的な組織機構の構築」に関する取組の成果として現れる結果であるため、同取組へ統合する。
41	財政調整基金の確保	財政課	名称変更	財政調整基金の確保と市債残高の適正な管理の取組を統合し、「財政の健全化」へ名称変更。 一律2%の予算留保を取りやめたため、記述変更。 基金積立する方向に方針転換したため指標の目標を上方修正。
42	市債残高の適正な管理	財政課	統合	類似取組である「No.41 財政調整基金の確保」へ統合した。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
43	補助金等の整理・合理化	財政課	継続	
44	中小企業事業資金信用保証料補助金の委託	商業観光課	継続	融資制度管理システムの導入検討しているため、その記述を追加。
45	給与制度等の適正化	職員課	統合	取組の趣旨が時間外勤務の削減であるため、働き方改革の取組である「No.35 働き方改革の取り組み」へ統合。
46	公用車のエコカー導入	管財課	個別計画あり	個別更新計画にて進捗管理している。
47	交通安全灯のLED化の推進	市民生活安心課	経常業務	申請に基づき補助金交付する日常業務である。
48	小中学校屋内運動場LED照明導入促進	教育総務課	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により計画が遅延したことから、記述を修正した。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
49	ジェネリック医薬品の利用促進	国保年金課	継続	実績にあわせて目標効果額を上方修正した。
50	同盟会・協議会等の事務の簡素化・負担金の見直し	都市計画課・治水対策課・道路課	取組完了	コロナ禍において文書総会が主となり、目的としていた事務簡素化・負担金削減を前倒しで達成できた。
51	交通指導員の配置のあり方の検討	市民生活安心課	個別計画あり	交通指導員配置検討委員会の審議事項であるため。
52	公用車の削減による車両維持管理費の削減	上下水道総務課	取組完了	令和3年度までに目標を超える3台を廃車。また、当面の間はこれ以上廃車する予定の車両はない。
53	ESCO事業による道路灯のLED化	道路課	取組完了	令和2年度に事業者を選定し、既に交換実施済み。
54	ESCO事業による公園照明灯のLED化	公園緑地課	取組完了	令和2年度に事業者を選定し、既に交換実施済み。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
55	市税等の収納率向上	納税課	継続	従前の効果額の計算方法では、市側がコントロールできない課税額変動の影響を強く受けるため、目標収納率と実際の収納率の差に現年度の調定を乗算する形に変更。年度ごとの課税額に左右されるため、目標効果額は記載せず、個別管理することとする。
56	e-Taxによる申告の推進	市民税課	取組完了	令和2年度に最終目標達成済。
57	電子申告の推進	市民税課	取組完了	令和2年度に最終目標達成済。
58	固定資産税未調査家屋等調査の強化	資産税課	経常業務	新築物件調査とあわせ、所管課が実施している日常業務である。
59	保育料の徴収率向上	こども課	継続	
60	農業集落排水処理事業使用料の収納率向上	上下水道総務課	継続	

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
61	下水道事業受益者負担金の収納率向上	上下水道総務課	継続	
62	学校給食費の収納率向上	学校教育課	継続	
63	ごみ減量化事業	環境課	継続	家庭ごみにフォーカスしていたものを事業ごみも含めた視点とするため、記載修正。 なお、有料ごみ袋は事業者にも導入予定である。
64	使用料・手数料等の検討	財政課	継続	
65	市営住宅使用料の収納率向上(現年度分)	建築課	名称変更	現年収納率向上と過年度分収納率向上の取組を統合した。 令和2年度進捗度上方修正は、指定管理者管理運営状況評価委員会での評価を受けてのもの。
66	市営住宅使用料の収納率向上(過年度分)	建築課	統合	「No.65 市営住宅使用料の収納率向上(現年度分)」へ統合。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
67	公共施設等における広告料収入等の確保	管財課	継続	
68	ふるさと納税制度の活用	総合政策課	継続	
69	ふるさと納税によるクラウドファンディングの活用	総合政策課	統合	ふるさと納税の一環として「No.68 ふるさと納税制度の活用」に統合。 募集すべきトピックスがあるときに適時行うものであるため、計画的に行えるものではない。
70	市有地の有効活用	管財課	継続	もともとPLANが抜けてしまっていたので全年度分について記載した。
71	「小山市公共施設等マネジメント推進計画」の推進	行政改革課	継続	
72	市営住宅の効率的な活用促進	建築課	個別計画あり	「小山市住生活基本計画(住宅マスタープラン)」、「小山市公営住宅長寿命化計画」にて進捗管理している。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
73	学校適正配置の推進	教育総務課	継続	豊田小中一貫校開設に係る学校適正配置は完了したため、推進計画を修正。 乙女小中一貫校は計画見直しとなったため、あわせて記述を修正した。
74	水道普及率の向上	上下水道施設課	個別計画あり	「小山市水道ビジョン」にて進捗管理している。
75	公共下水道普及率の向上	上下水道施設課	個別計画あり	「小山市下水道事業経営戦略」にて進捗管理している。
76	小山市勤労青少年ホーム及び小山勤労者体育センター施設管理業務	工業振興課	取組完了	勤労者向け福祉施設の集約が完了し、管理体制も確定した。
77	市営住宅長寿命化に向けた計画的な維持管理	建築課	個別計画あり	「小山市住生活基本計画(住宅マスタープラン)」、「小山市公営住宅長寿命化計画」にて進捗管理している。
78	橋梁長寿命化に向けた計画的な維持管理	道路課	個別計画あり	「小山市橋梁長寿命化修繕計画」にて進捗管理している。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
79	水道有収率の維持・向上	上下水道施設課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。
80	公園施設長寿命化計画の推進	公園緑地課	個別計画あり	「小山市公園施設長寿命化計画」にて進捗管理している。
81	「小山市学校施設長寿命化計画」の推進	教育総務課	継続	令和5年度に改修工事を実施する目途が立ったことにより、記述を変更した。
82	地域医療の推進	健康増進課	個別計画あり	「小山市地域医療推進基本計画」にて進捗管理している。
83	フレイル予防	健康増進課・高齢生きがい課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。 改正医療保険法に基づき、令和2～6年度にかけて全国的に実施中。
84	協働による地域価値の維持・向上	市街地整備課	取組完了	目標としていた自治会は、新規の居住者が立ち上げ済である。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
85	地域まるごと支え合い体制の強化	高齢生きがい課・健康増進課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。 生活支援体制整備事業として、「すこやか長寿プラン(小山市地域包括ケア計画)」にて進捗管理している。
86	シニア元気あっぷ塾の拡大	高齢生きがい課	個別計画あり	介護予防事業として、「健康都市おやまプラン21」、「小山市すこやか長寿プラン(小山市地域包括ケア計画)」にて進捗管理している。
87	自主防災会の結成促進と日常的な減災活動の推進	消防本部危機管理課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。 なお当取組は自主防災会連絡協議会にて活動報告しているもの。
88	協働によるスポーツイベントの開催	生涯スポーツ課	継続	
89	渡良瀬遊水地の環境保全活動の推進	自然共生課	個別計画あり	「小山市渡良瀬遊水地観光地化推進5カ年計画」にて進捗管理している。
90	思桜会(小山市老人クラブ連合会)の会員加入促進	高齢生きがい課	個別計画あり	「小山市すこやか長寿プラン(小山市地域包括ケア計画)」にて進捗管理している。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
91	「緑とあかりの里親」制度の充実	道路課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。
92	スマート農業推進	農政課	継続	指標の目標値を時点修正した。
93	農地と農業者のマッチング	農業委員会事務局	経常業務	所管課で日常業務として実施している。
94	まちなか交流センターの活性化	市民生活安心課	経常業務	指定管理者とボランティア団体で運営調整会議を実施しており、自主的な活性化は図られている。 また、市が誘導するのではなく、市民の自発的参加が望ましいもの。
95	市民協働事業の推進と伝統文化鑑賞機会の充実	文化振興課	個別計画あり	「小山市文化芸術振興ビジョン」にて進捗管理している。また、令和4年度からは新たに策定する「小山市文化芸術振興計画」にて引き続き進捗管理する。
96	史跡や施設などの案内ガイドの養成	生涯学習課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
97	女性職員の活躍促進	職員課・職員研修所・ 人権・男女共同参画課	個別計画あり	「小山市職員女性活躍推進行動計画」、「男女共同参画基本計画」にて進捗管理している。 女性の管理職比率3割は達成したが、引き続き維持向上に努める。
98	男性育休取得の促進	人権・男女共同参画課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。
99	女性起業家創出の促進	工業振興課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。 なお、起業者を市の委員等に積極的にあつせんする仕組みはない。
100	子育て支援対策の推進(おやまっ子開運子育てナビの運営)	子育て家庭支援課	経常業務	所管課で日常業務として実施している。
101	シティプロモーション力の向上	シティプロモーション課	継続	従来は市外への情報発信を主軸としていたが、市内への情報発信を重点的に取り組む方針へとシフトしているため、それに合わせ記述を修正した。
102	在留外国人コミュニティづくり	国際政策課	継続	

No	取組名	所属	変更種別	変更理由
103	議会情報の発信	議事課	削除	議会改革推進協議会において自発的に取り組んでいることから、市が実施する実施計画から削除した。
104	市民意向調査の実施	総合政策課	経常業務	現取組は総計策定時のアンケート進捗管理である。また、市民フォーラム等、傾聴の機会には別に設けている。
105	人権問題に関する市民意識調査の実施	人権・男女共同参画課	個別計画あり	現取組は人権・男女基本計画策定時のアンケートの進捗管理である。
106	全庁業務量調査とBPRの実施	行政改革課	新規	今後、DXを進めるにあたり、定量的な業務データとDXに沿う業務形態を取り入れる取組を進めるため、新設した。
107	物品契約事務システムの導入	行政改革課・管財課	新規	管財課の契約事務における業務改革・DX導入の取組に付き、新設した。